

令和8年度

# 登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔6月2日提出〕

宮城県登米市



令和8年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度登米市老人保健施設事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
	支	出	
第1款 老健事業費用	576,097千円	△22千円	576,075千円
第1項 事業費用	564,709千円	△22千円	564,687千円

令和8年6月2日提出

登米市長 熊 谷 康 信



## 予算に関する説明書

ページ

1. 令和8年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和8年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	7
3. 令和8年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	9
4. 令和8年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	10
5. 注記事項（補正第1号）	12
6. 収益的収入及び支出明細書	14
7. 損益計算書の推移	16
8. 貸借対照表の推移	17

令和8年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 576,097	千円 △ 22	千円 576,075
	1 事業費用		564,709	△ 22	564,687
		1 給与費	384,835	0	384,835
		2 材料費	12,820	0	12,820
		3 経費	139,012	△ 18	138,994
		4 減価償却費	27,624	0	27,624
		5 資産減耗費	37	0	37
		6 研究研修費	381	△ 4	377
	2 事業外費用		7,388	0	7,388
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,518	0	4,518
		3 雑損失	2,870	0	2,870
	4 予備費		4,000	0	4,000
		1 予備費	4,000	0	4,000

令和8年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	10,484	10,506	22
減価償却費	27,624	27,624	0
固定資産除却費	37	37	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	273	273	0
長期前受金戻入額	△ 7,175	△ 7,175	0
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 272	△ 272	0
受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 60	0
支払利息	4,518	4,518	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,104	△ 4,104	0
未払金の増減額（△は減少）	467	465	△ 2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	864	864	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,531	△ 17,531	0
小計	15,125	15,145	20
利息及び配当金の受取額	60	60	0
利息の支払額	△ 4,518	△ 4,518	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,667</b>	<b>10,687</b>	<b>20</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,000	△ 3,000	0
他会計からの負担金による収入	3,000	3,000	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	140,000	140,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 140,000	△ 140,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,074	△ 48,074	0
他会計からの出資による収入	48,074	48,074	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資金増加額（△は減少）</b>	<b>10,667</b>	<b>10,687</b>	<b>20</b>
資金期首残高	30,538	30,538	0
資金期末残高	41,205	41,225	20



# 令和8年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 事業収益			
(1) 入所介護収益	349,045		
(2) 短期入所介護収益	45,464		
(3) 通所リハビリ収益	90,413		
(4) 訪問リハビリ収益	2,964		
(5) 居宅介護支援収益	5,832		
(6) その他事業収益	<u>514</u>	494,232	
2 事業費用			
(1) 給与費	384,835		
(2) 材料費	12,748		
(3) 経費	127,855		
(4) 減価償却費	27,624		
(5) 資産減耗費	37		
(6) 研究研修費	<u>342</u>	<u>553,441</u>	
事業利益 (△損失)			△ 59,209
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	60		
(2) 他会計補助金	62,988		
(3) 補助金	0		
(4) 負担金交付金	4,067		
(5) 長期前受金戻入	7,175		
(6) 引当金戻入	17,530		
(7) その他事業外収益	<u>529</u>	92,349	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,518		
(2) 雑損失	<u>14,116</u>	<u>18,634</u>	<u>73,715</u>
経常利益 (△損失)			14,506
5 予備費	<u>4,000</u>	<u>4,000</u>	<u>△ 4,000</u>
当年度純利益 (△損失)			10,506
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 465,281</u>
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>△ 454,775</u></u>

# 令和8年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,031,799		
減価償却累計額	<u>△ 681,317</u>	350,482	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,652</u>	3,324	
ニ 器 械 備 品	61,438		
減価償却累計額	<u>△ 48,268</u>	13,170	
ホ 車 両	20,244		
減価償却累計額	<u>△ 18,651</u>	1,593	
有形固定資産合計			458,979
固 定 資 産 合 計			<u>458,979</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		41,225	
(2) 未 収 金	74,059		
貸倒引当金	<u>△ 918</u>	73,141	
(3) 貯 蔵 品		911	
流 動 資 産 合 計			<u>115,277</u>
資 産 合 計			<u><u>574,256</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 144,744

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 153,662

固定負債合計

298,406

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 48,074

(3) 未払金

28,188

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,526

流動負債合計

162,788

5 繰延収益

(1) 長期前受金

103,632

収益化累計額

△ 63,388

繰延収益合計

40,244

負債合計

501,438

資本の部

6 資本金

527,593

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 454,775

利益剰余金合計

△ 454,775

剰余金合計

△ 454,775

資本合計

72,818

負債資本合計

574,256

## 注記事項（補正第1号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（177,029千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（23,367千円）を控除した額を計上している。

##### （2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、192,818千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として16,526千円を使用する見込みである。

收 益 的 收 入 及

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老 健 事 業 費 用		千円 576,097	千円 △ 22	千円 576,075
	1 事 業 費 用	564,709	△ 22	564,687
	3 経 費	139,012	△ 18	138,994
	6 研 究 研 修 費	381	△ 4	377

# び 支 出 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
3 旅 費 交 通 費	△ 18	普通旅費	△ 18
3 旅 費	△ 4	研修旅費	△ 4

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項目	A 既決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>494,232</b>	<b>494,232</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 入所介護収益	349,045	349,045	0	—
(2) 短期入所介護収益	45,464	45,464	0	—
(3) 通所リハビリ収益	90,413	90,413	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	2,964	2,964	0	—
(5) 居宅介護支援収益	5,832	5,832	0	—
(6) その他事業収益	514	514	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>553,461</b>	<b>553,441</b>	<b>△ 20</b>	<b>△0.0%</b>
(1) 給与費	384,835	384,835	0	—
(2) 材料費	12,748	12,748	0	—
(3) 経費	127,871	127,855	△ 16	△0.0%
(4) 減価償却費	27,624	27,624	0	—
(5) 資産減耗費	37	37	0	—
(6) 研究研修費	346	342	△ 4	△1.2%
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 59,229</b>	<b>△ 59,209</b>	<b>20</b>	<b>0.0%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>92,349</b>	<b>92,349</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 受取利息配当金	60	60	0	—
(2) 他会計補助金	62,988	62,988	0	—
(3) 負担金交付金	4,067	4,067	0	—
(4) 長期前受金戻入	7,175	7,175	0	—
(5) 引当金戻入	17,530	17,530	0	—
(6) その他事業外収益	529	529	0	—
<b>5 事業外費用</b>	<b>18,636</b>	<b>18,634</b>	<b>△ 2</b>	<b>△0.0%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,518	4,518	0	—
(2) 雑損失	14,118	14,116	△ 2	△0.0%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>73,713</b>	<b>73,715</b>	<b>2</b>	<b>0.0%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>14,484</b>	<b>14,506</b>	<b>22</b>	<b>0.2%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>4,000</b>	<b>4,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>10,484</b>	<b>10,506</b>	<b>22</b>	<b>0.2%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 465,281</b>	<b>△ 465,281</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 454,797</b>	<b>△ 454,775</b>	<b>22</b>	<b>0.0%</b>

## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>458,979</b>	<b>458,979</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 有形固定資産	458,979	458,979	0	—
土地	90,410	90,410	0	—
建物	350,482	350,482	0	—
構築物	3,324	3,324	0	—
器械備品	13,170	13,170	0	—
車両	1,593	1,593	0	—
<b>2 流動資産</b>	<b>115,257</b>	<b>115,277</b>	<b>20</b>	<b>0.0%</b>
(1) 現金預金	41,205	41,225	20	0.0%
(2) 未収金	73,141	73,141	0	—
(3) 貯蔵品	911	911	0	—
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>574,236</b>	<b>574,256</b>	<b>20</b>	<b>0.0%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>298,406</b>	<b>298,406</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 企業債	144,744	144,744	0	—
(2) 引当金	153,662	153,662	0	—
<b>4 流動負債</b>	<b>162,790</b>	<b>162,788</b>	<b>△ 2</b>	<b>△0.0%</b>
(1) 一時借入金	70,000	70,000	0	—
(2) 企業債(短期)	48,074	48,074	0	—
(3) 未払金	28,190	28,188	△ 2	△0.0%
(4) 引当金(短期)	16,526	16,526	0	—
<b>5 繰延収益</b>	<b>40,244</b>	<b>40,244</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 長期前受金	40,244	40,244	0	—
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>501,440</b>	<b>501,438</b>	<b>△ 2</b>	<b>△0.0%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>527,593</b>	<b>527,593</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 454,797</b>	<b>△ 454,775</b>	<b>22</b>	<b>0.0%</b>
(1) 利益剰余金	△ 454,797	△ 454,775	22	0.0%
当年度未処理欠損金	454,797	454,775	△ 22	△0.0%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>72,796</b>	<b>72,818</b>	<b>22</b>	<b>0.0%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>574,236</b>	<b>574,256</b>	<b>20</b>	<b>0.0%</b>